

論文審査の結果の要旨

氏名：中川 仁 美

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

論文題名：「19世紀におけるアメリカ鉄道会計史に関する研究—近代会計理論の形成—」

審査委員：(主査) 教授 村田 直 樹

(副査) 教授 古 庄 修 専修大学教授 梶 田 龍 三

当審査委員会は、表記の課程による博士の学位申請論文に関して、慎重に審査した結果、以下のよう
な結論に達しましたのでご報告いたします。

1. 論文内容の要旨

本研究科博士後期課程に在学中である中川仁美氏の課程による博士学位申請論文「19世紀アメリカ鉄道会計史の研究—近代会計理論の形成—」は、アメリカ近代会計理論の成立を H.R.Hatfield 教授の *Modern Accounting* に想定し、Hatfield 教授の近代会計理論の生成に多大な影響を与えた 19 世紀のアメリカ鉄道会計実務の分析を行うことによって、アメリカ近代会計理論の社会経済的意義を明らかにしようとするものである。氏は、アメリカ鉄道会計を分析するにあたって、会計実務とアメリカ鉄道会社を取り巻く社会経済的背景との関係を重視し、アメリカ鉄道会計の中で醸成される会計諸概念がもたらす機能を明らかにしている。

本論文は、氏のアメリカ鉄道会計史研究の問題意識と分析視角を示し、先行文献をサーベイした序章と本文 5 章および各章を総括した第 6 章から構成されている。

序章「アメリカ鉄道会計における史的研究の視座」では、アメリカ鉄道会計史を分析する上での基本的な視点として、足立浩教授のアメリカ管理原価会計史の論理を基に独自の見解を加え、会計理論とそれを構成する会計諸概念の基本的構造が、生成段階から潜在化しており、一定の要件の下に顕在化し、それがもたらす機能が蓄積され、体系化されるという考え方が示されている。この見解は、第 2 章において、社会科学におけるパラダイムシフト論に対する批判として展開され、アメリカにおける鉄道会計理論の発展過程を分析するための重要な視点を提供するものである。また、先行研究のサーベイを行うにあたって、氏は、近代会計理論の成立とした Hatfield 教授の *Modern Accounting* がアメリカ鉄道会計実務とそれを継承した当時の大企業である U.S.Steel 社の会計実務を基にしているという見解から、加藤盛弘教授、高寺貞男教授、醍醐聡教授、中村萬次教授などの研究をあげ、とくに、加藤盛弘教授の「Hatfield 理論は、原価を価値の一形態として、財産理論のなかで論理化することによって、巨額に水増しされている固定資産の評価替を防止して配当可能利益を確保し、水割株式を額面で計上することによって、企業合同の促進に奉仕するという歴史的課題を背負っていた」という見解に依拠して、第 3 章の Illinois Central 鉄道、第 4 章の Central Pacific 鉄道の減価償却会計、過大資本化の会計、減債基金会計を分析対象として、選択しその解明を行っている。

第 1 章「アメリカ証券市場と鉄道会計」では、アメリカ鉄道会計を検討する前提として、アメリカ証券市場の発達との関係を明確にすることが、主題となっている。19 世紀のアメリカ証券市場の発達に対しては、1850 年代以降の鉄道証券が寄与したことが一般的に認識されている。この、鉄道証券と証券市場の相互関係の中から、鉄道は証券市場を介しての多彩な資金調達を開発し、アメリカ鉄道業が、現代の資金調達の主流である株式や債券といった近代的な資金調達方法を利用した企業の先駆となったことが指摘されている。また、このような資金調達のあり方が、会計処理や会計概念を精緻化させた」と指摘している。

第2章「アメリカ鉄道会計の発展過程におけるパラダイム転換」では、氏は、アメリカ鉄道会計の発展過程の分析視角として、パラダイム転換という概念を適用させることに批判的である。会計の新たな機能が発揮される前提として、この機能をもたらすための構造が、初期の段階からすでにビルトインされているという視点が強調されている。会計システムは、企業が直面する諸問題に対応するため、企業内部で制度化され、企業内部で行われていた会計処理の内容と形式が、社会経済的要因に影響され、社会的に制度化されると述べ、会計理論とそれを構成する会計諸概念は、企業が諸問題の解決を模索した結果、生成発展したものであり、その過程が会計理論を精緻化させていくものであると指摘する。また、アメリカ鉄道会計の基本的な目的は、配当可能利益計算と財産の保全にあり、それが、財務諸表の構成を決定したと分析している。

第3章「Illinois Central 鉄道の史的分析」では、1850年代のアメリカにおける最大級の鉄道である Illinois Central 鉄道を分析対象としている。Illinois Central 鉄道は、アメリカ史上最初の土地譲与鉄道であり、政府からの援助を受けていた。また、抵当権付社債、転換社債、優先株などを発行し、資金調達方法において、その後の鉄道会社の先駆となった鉄道である。氏は、時系列的に Illinois Central 鉄道の Annual Report を分析し、以下の3つの視点から検討を加えている。第1に、財務諸表としての資本勘定と収益勘定の公開である。資本勘定は、資本の調達と運用を表示し、その内容から、財産の保全を説明し、収益勘定は、配当の源泉となる利益を表示している。この点は、アメリカ鉄道会計の基本的な目的である配当可能利益計算と財産の保全計算に対応していると指摘する。また、その背景には、株式の分散に伴う機能資本家と無機能資本家に対して、会計の基本的な機能である利害調整機能が発揮されたものとして認識されたとしている。第2は、減価償却会計である。当時の鉄道会社は減価償却に対して、取替法あるいは廃棄法が採用されていた。取替法は、原初資本投資がその取替期間まで費用化されず、事業開始の初期の年度に報告利益を最大化させるため、配当政策を意識する鉄道経営者にとっては、魅力的な方法であったと述べている。第3は、過大資本化の会計である。過大資本化を生み出す要因は、W.Z.Ripley 教授も指摘するように多数あるが、Illinois Central 鉄道の場合は、社債金融にその原因があるとする。株式購入選択権付きの社債や割引発行等により、実際の資産を上回る証券発行額が計上され、過大資本化が発生したと指摘する。過大資本化は、会計的には、資産の過大表示として発現し、資産の定義が問題となり、資産評価のあり方が、鉄道会計の重要な論点となったことが指摘されている。また、資産額が鉄道運賃決定の要因となったため、鉄道経営者にとっては、資産の過大表示に対する誘因があったと分析している。

第4章「Central Pacific 鉄道の史的分析」では、アメリカにおける最初の大陸横断鉄道である Central Pacific 鉄道の損益計算書および一般貸借対照表、減債基金会計が分析されている。前述した Illinois Central 鉄道の収益勘定と資本勘定は、Central Pacific 鉄道では、損益計算書と一般貸借対照表に進化し、配当利益計算と財産の保全計算が行われたと指摘する。また、減債基金会計の分析にあたって、その根底には債権者と株主間の利害調整があり、アメリカ鉄道の社債金融が、株主間の利害調整ばかりでなく、債権者と株主間の利害調整をもたらし、会計における利害調整機能の対象となる利害関係者の拡大をもたらす結果となったことが分析されている。さらに、Annual Report に掲載されている経営者報告書と技師報告書を比較し、鉄道技師は、設備施設等の技術的問題ばかりでなく、企業の経営分析も担っていたことが指摘されている。

第5章「アメリカ鉄道会計の財務的側面と管理的側面の分化」では、前章の経営者報告書と技師報告書の分析を深め、財務会計と管理会計の分化の過程を検討している。先行するイギリス鉄道会計で見られるように、現金主義会計を基盤とした配当可能利益計算から、発生主義会計への移行が、配当可能利益計算に柔軟性を与え、アメリカ鉄道会計では、その調整が政策化していった。しかし、企業内部では、経営の効率化を図るため、生産を介して実現する価値をより正確に把握する必要があり、財務的側面と管理的側面をそれぞれ特化していく必要があった。このような状況から、アメ

リカ鉄道会計では、会計を財務的側面と管理的側面に分化し、システム化する必要があったと指摘する。その証左として、トレジャラーが作成した報告書があるとしている。

2. 論文の評価

本論文は、近代会計理論とそれを構成する会計諸概念の生成過程をアメリカ鉄道会計の求め、アメリカ鉄道会計史研究の視座を明確にするとともに、会計の機能と構造の関係を独自の視点から解明しようとしたものである。本論文は、以下のような4つの特徴があり、これらの点が評価できるものである。

第1に、アメリカ鉄道会計研究において、主要な先行文献が丁寧にサーベイされており、これをもとに、中川仁美氏の論理が組み立てられている。また、文献の引用も学際的である。

第2に、アメリカ近代会計理論生成を検討する上で、重要性の高いアメリカの主要鉄道会社が、研究対象となっていることである。中川仁美氏の明確な問題意識のもと、一次資料から、両鉄道会社(Illinois Central 鉄道および Central Pacific 鉄道)の鉄道会計の構造を把握し、その構造がもたらす機能について、両鉄道を取り巻く、社会経済的環境との関係で、分析されている。この点は、氏の研究が単なるケーススタディーでないことを立証するものである。

第3に、足立浩教授の管理原価会計史の論理に独自の見解を加え、アメリカ鉄道会計史研究の新たな視座を提示したことである。足立浩教授の研究は、アメリカ鉄道の管理原価会計をベースとしており、この点を財務会計の領域まで広げたことは、氏のさらなる論証を前提として、研究の発展が期待できるものである。

第4に、アメリカ鉄道会計の重要な機能である利害調整機能が、財務諸表の形式と内容ばかりでなく、会計処理の時点から展開されていることを指摘したことである。従来の鉄道会計研究では、財務諸表の内容と形式を通じて、利害調整が図られた点は指摘されているが、氏の減債基金会計の分析によって、会計処理の時点から、利害調整が意識されたという指摘は、卓見である。

しかし、本論文は、今後研究を続行する上でいくつかの課題が存在する。

第1に、氏の提示するアメリカ鉄道会計史研究の前提と分析視角が、多岐にわたり、それぞれの論証が明確になされているわけではない。この点は、会計史研究にとって、重要かつ示唆に富むものであるがゆえに、論理的な立証と証左が必要である。

第2に、氏が、近代会計理論の成立として、想定した、Hatfield 理論とアメリカ鉄道会計実務との関係が、必ずしも明確になっていないことである。この点は、Hatfield の会計理論のさらなる分析を必要であり、アメリカ鉄道会計を継承したとされる他の産業との関係が明確にされなければならない。

第3に、会計諸概念の把握にやや未消化に部分があり、基本的な会計用語に関して、正確な理解が必要とされる点が見受けられる。この点に関しては、本論文の価値に影響するほどではないが、研究のさらなる発展のためには、改善すべき点である。

このように今後の研究過程で克服すべき課題はあるが、本論文は明確な問題意識のもと、アメリカ鉄道会計史研究の領域に新たな視点を提供し、一定の成果をもたらしたことは高く評価できるものである。また、本論文のもととなった論文の一部は、会計関連の学会において、学会奨励賞を受賞している。この点も、本研究が一定の評価を受けていることを示すものである。

3. 結論

本審査委員会は、以上の審査結果を総合して、本論文が、日本大学学則第106条3項および第6項の課程による博士(経済学)の学位を授与するに値するものと認める。

以上

平成27年2月17日